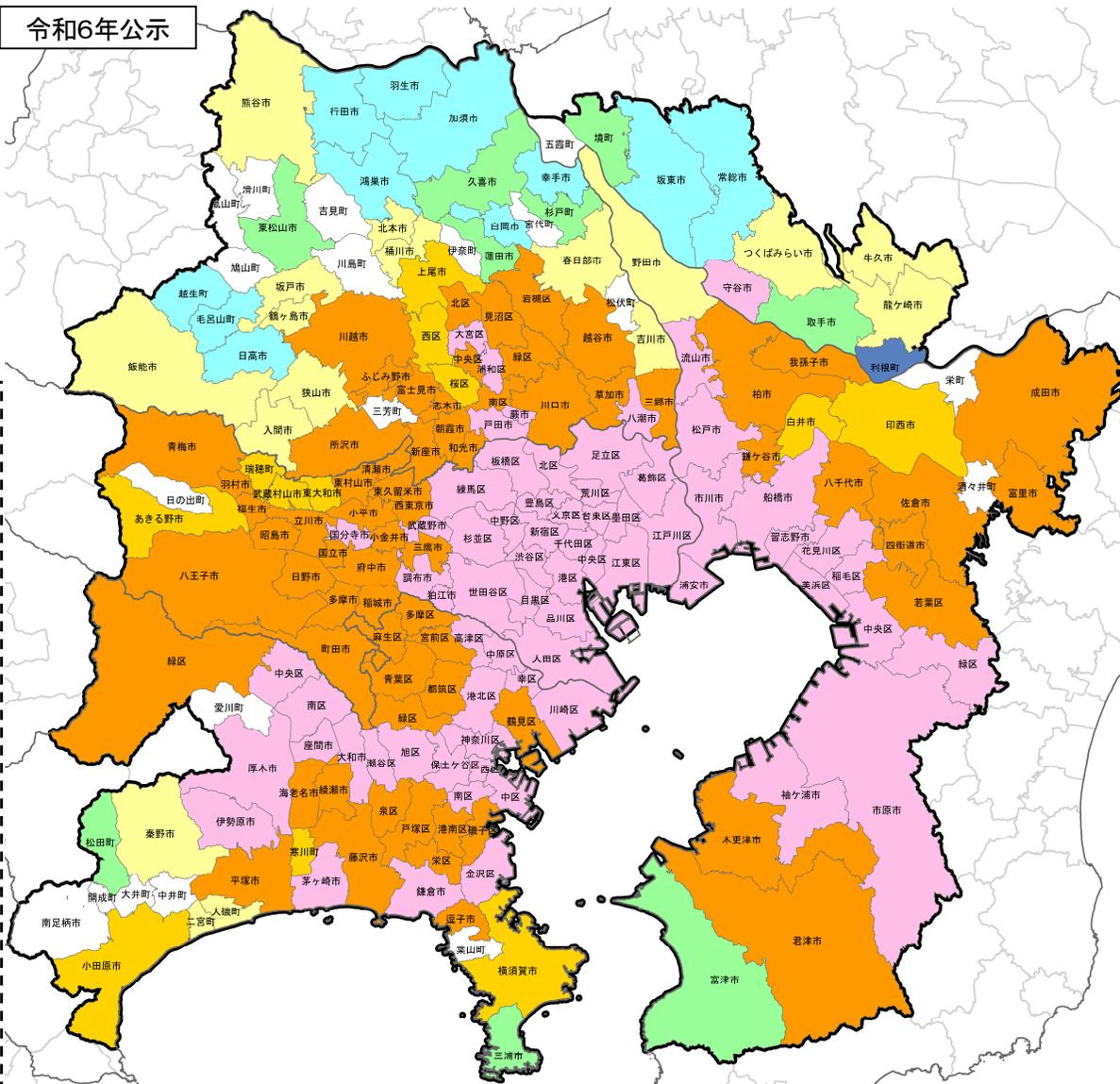
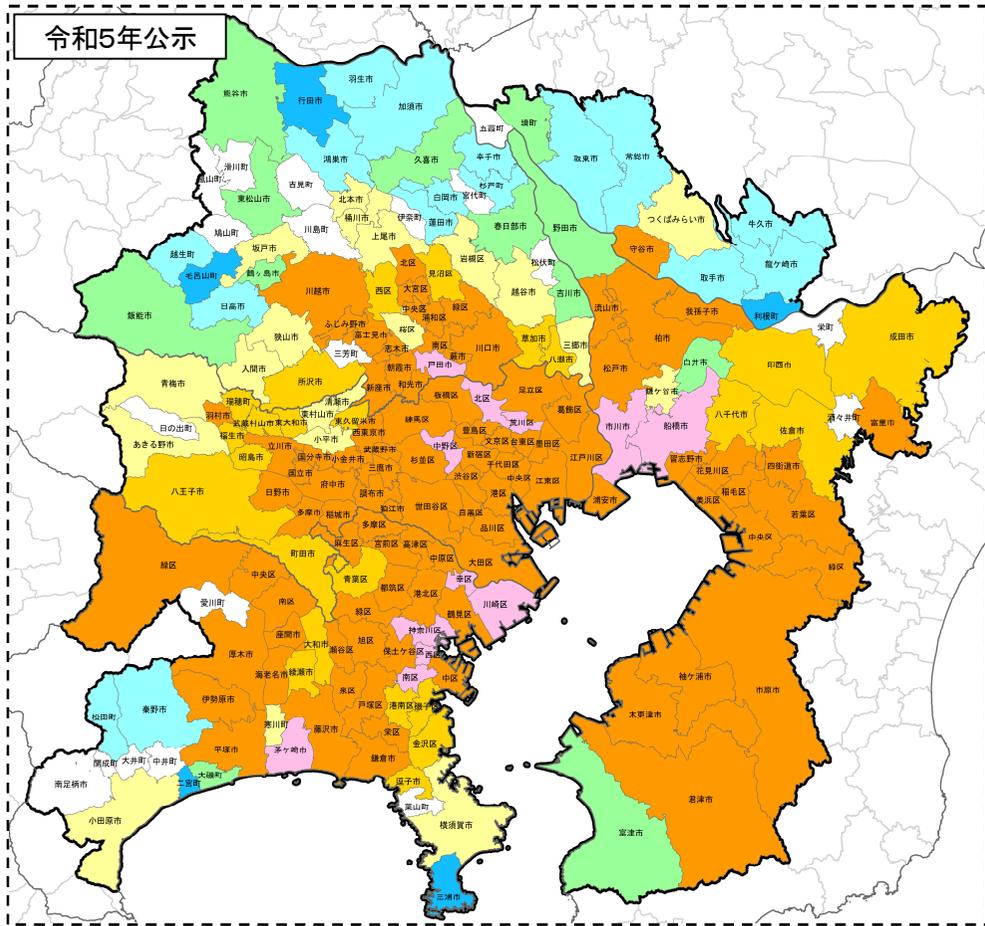
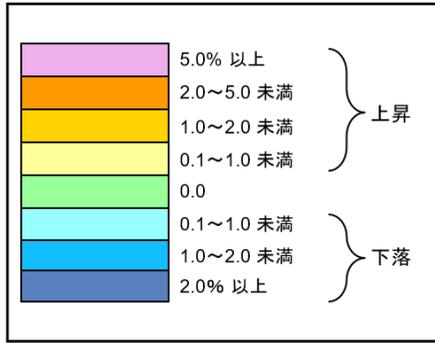


2. 東京圏の商業地

※（ ）は前年変動率

<p>埼玉 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市では、4.4%上昇(3.3%上昇)。10 区全てが上昇となった。再開発事業等により利便性や賑わいの向上への期待感等のある大宮区など 8 区で上昇率が拡大、西区など 2 区で前年と同じ上昇率となった。 ○ JR 京浜東北線及び埼京線沿線で都心への接近性に優れる戸田市、蕨市、川口市では店舗需要のみならず、旺盛なマンション用地需要との競合もあり、上昇率が拡大となった。 	<p>東 京 都</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多摩地区では、3.8%上昇(2.1%上昇)。全 27 市町のうち、25 市で上昇率が拡大、羽村市など 2 市町で上昇率は縮小となり、全ての市町で上昇となった。 ・ 上昇率が大きい順に、狛江市 5.9%上昇(3.9%上昇)、武蔵野市 5.8%上昇(3.4%上昇)、国分寺市 5.4%上昇(3.2%上昇)、調布市 5.1%上昇(4.1%上昇)となった。
<p>千 葉 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市では、7.4%上昇(3.6%上昇)。全 6 区で上昇率が拡大した。 ○ 東京都に隣接・近接する浦安市、市川市、船橋市、松戸市、柏市、流山市、我孫子市において、主要な鉄道駅の周辺では、店舗・オフィスの需要が堅調であり、更に、旺盛なマンションの用地需要との競合により、上昇率が拡大した。 ○ 房総地域では、市原市、袖ヶ浦市、木更津市、君津市で上昇が継続しており、上昇率が拡大した。 	<p>神 奈 川 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市では、6.0%上昇(3.4%上昇)。全 18 区で上昇率が拡大した。 ・ 繁華性良好な横浜駅周辺や企業・ホテル・商業施設などが進出し街の熟成が進むみなとみらい地区といった中心部では、店舗・オフィス需要は堅調であり、神奈川区 8.4%(5.0%)、西区 8.3%上昇(5.2%上昇)、中区 8.7%上昇(4.7%上昇)となっている。 ○ 川崎市では、7.1%上昇(4.3%上昇)。全 7 区で上昇率が拡大となった。 ・ 川崎区 8.8%上昇(5.0%上昇)は、店舗・オフィス・マンション用地需要が堅調であることから、地価上昇が継続している。 ○ 相模原市では、5.7%上昇(3.0%上昇)。全 3 区で上昇率が拡大した。 ○ その他の市町では、14 市町で上昇率が拡大、大磯町で横ばいから上昇、2 市町で下落から上昇、2 市町で下落から横ばいに転じた。
<p>東 京 都</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23 区全体では、7.0%上昇(3.6%上昇)。23 区全てで上昇率が拡大となった。 ・ 上層階のマンション利用が可能な地点を中心に上昇傾向が見られ、上昇率が大きい順に、台東区 9.1%上昇(4.1%上昇)、荒川区 8.3%上昇(5.2%上昇)、中野区 8.2%上昇(5.2%上昇)、杉並区 8.0%上昇(4.7%上昇)、豊島区 8.0%上昇(4.6%上昇)となった。 <p>土産物店や飲食店が建ち並び多くの国内観光客で賑わっていた浅草周辺(東京都台東区)では、インバウンドの回復により店舗等の需要が増加傾向にあることから、地価の上昇が拡大している。</p>	<p>茨 城 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 守谷市は上昇率が拡大、つくばみらい市は上昇が継続、龍ヶ崎市及び牛久市は下落から上昇に転じた。 <p>その他 5 市町では、取手市は下落から横ばいに転じ、境町は横ばいを継続し、常総市、坂東市、利根町は下落が継続した。</p>

市区町村別の状況（東京圏・商業地）



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。